

平成26年度第2回大分県行財政改革推進委員会 主な意見

報告（1）公社等外郭団体の経営状況及び見直し方針の進捗状況について

- 漁業公社は非常に厳しい経営状況にあるため、抜本的な対策に向けて外部有識者による検討に着手するとのことであったが、漁業公社の行っている種苗生産は、水産業の現場にとって必要不可欠な事業であると考えている。公社の施設を外部での検討を通じて安易に廃止することがないように、よく県民の話を聞いてもらいたい。